

つくばみらい市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 43,915	千円 13,553,006	千円 682,095	千円 2,767,139	% 20.4	% 22.1

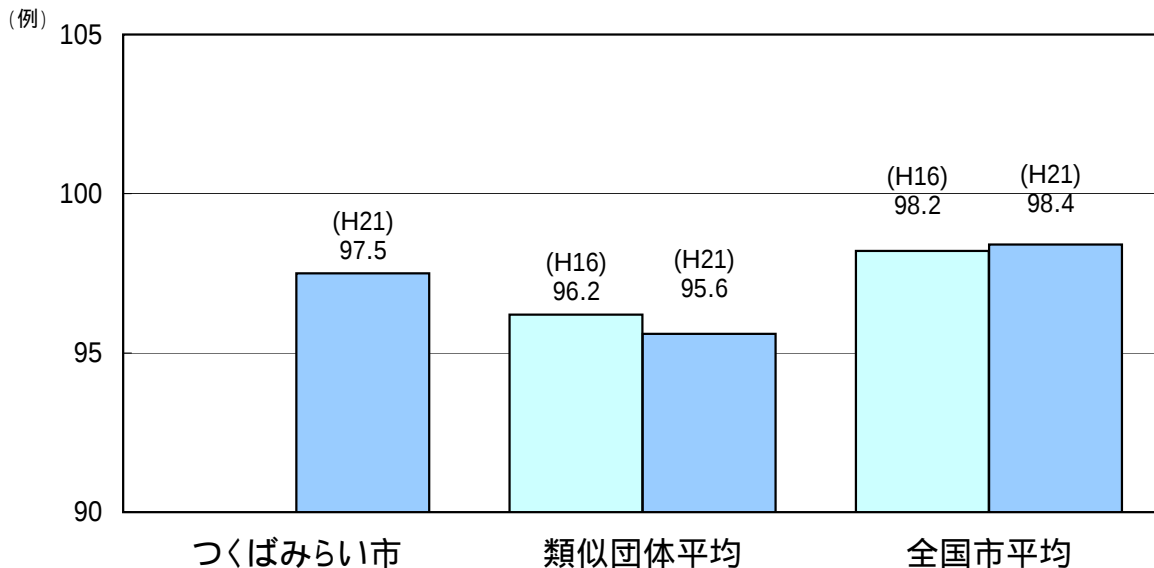
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 295	千円 1,126,018	千円 162,761	千円 487,777	千円 1,776,556	千円 6,022	千円 6,132

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
つくばみらい市	41.0 歳	317,344 円	365,151 円	349,791 円
茨城県	43.0 歳	346,959 円	424,219 円	380,642 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
つくばみらい市	50.7 歳	15 人	295,700 円	316,048 円	312,262 円
うち学校給食員	46.3 歳	6 人	290,550 円	306,612 円	304,245 円
うち用務員	53.7 歳	7 人	303,186 円	328,016 円	322,802 円
うち業務員他	53.5 歳	2 人	284,950 円	302,471 円	299,421 円
茨城県	48.4 歳	479 人	341,309 円	387,816 円	367,067 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	48.2 歳	32 人	305,088 円	329,184 円	318,612 円

区 分	民 間			参考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
つくばみらい市	—	—	—	—
うち学校給食員	調理師	44.9 歳	256,500 円	1.20
うち用務員	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.53
茨城県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値の比較）		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
つくばみらい市	—	—	—
うち学校給食員	5,086,044 円	3,614,200 円	1.41
うち用務員	5,340,192 円	3,027,000 円	1.76
うち業務員他	— 円	— 円	—

民間データは、賃金統計構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において
 完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員（C）」及び民間「D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、
 公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与
 の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間
 外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査にお
 いて明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、
 特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再
 計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		つくばみらい市	茨城県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,600 円	-
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大 学 卒	250,467 円	296,050 円	349,300 円
	高 校 卒	222,000 円	270,100 円	306,400 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	272,800 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

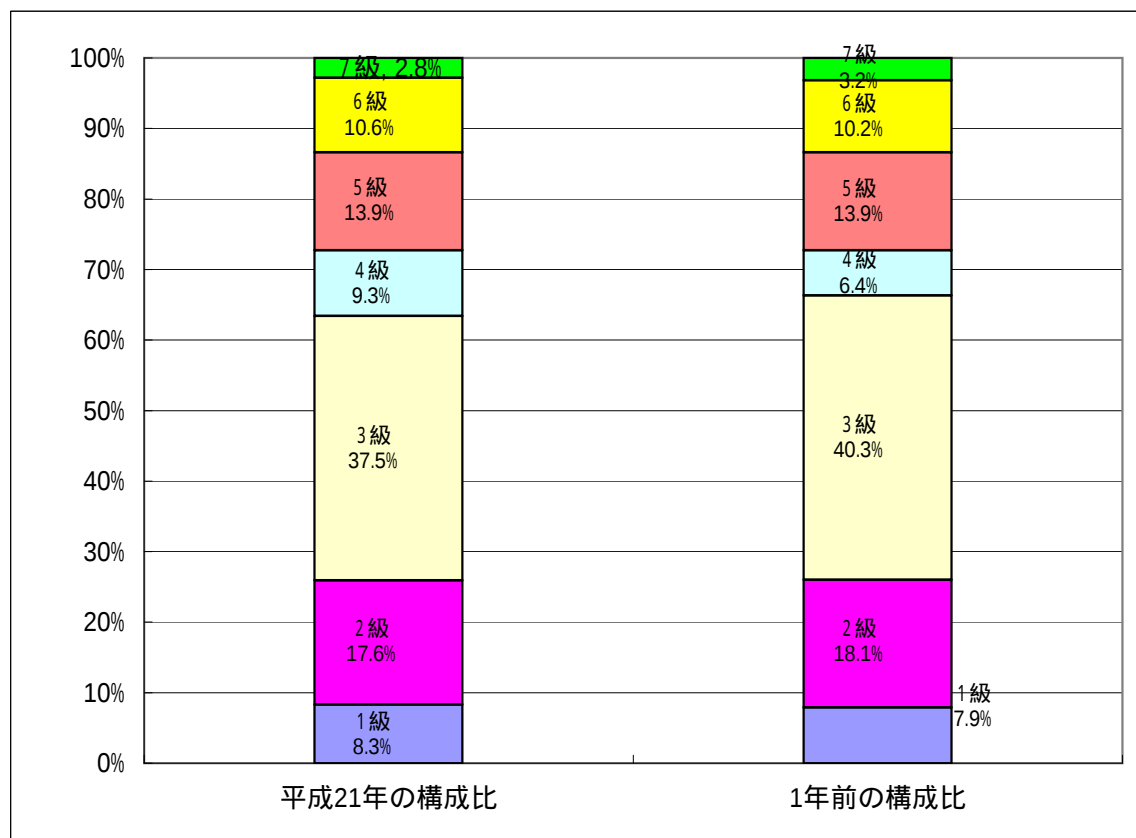
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務 主事の職務	18 人	8.3 %
2 級	相当の経験を有する主事の職務	38 人	17.6 %
3 級	主幹の職務 主任の職務 係長の職務	81 人	37.5 %
4 級	主査の職務	20 人	9.3 %
5 級	課長補佐又は事務局長補佐の職務 室長又は所長の職務	30 人	13.9 %
6 級	課長又は事務局長の職務 副参事の職務	23 人	10.6 %
7 級	部長の職務 教育次長の職務 参事の職務	6 人	2.8 %

(注) 1 つくばみらい市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

つくばみらい市	茨城県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,569 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,914 千円	—
（20年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（20年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（20年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5 ～ 15 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5 ～ 20 % ・ 管理職加算 15 % ～ 25 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5 ～ 20 % ・ 管理職加算 10 % ～ 25 %

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【備考】

・人事考課結果を勤勉手当へ反映

平成20年度上期より人事考課結果を勤勉手当の成績率に反映させている。

人事考課制度

人材の育成と組織の活性化を目的としており、職員の業績・態度・能力を5段階評価し、その評価結果を処遇へ反映する制度。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

つくばみらい市	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 12,611千円 24,994千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		39,839 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		120,360 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3 %	331 人	3 %

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		554 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		7,387 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		22.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税滞納整理業務手当	右記に従事した職員	市税の滞納整理	日額200円
感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	感染症防疫作業	日額1,000円
社会福祉業務手当	右記に従事した職員	社会福祉の現業又は指導監督業務	日額200円
行旅病死亡人又は変死人の処理手当	右記に従事した職員	行旅病死亡人又は変死人の処理業務	1回2,000円
犬猫死体処理作業手当	右記に従事した職員	犬猫の死体処理作業	1体500円
用地交渉業務手当	右記に従事した職員	用地交渉業務	日額200円
消防又は水防業務手当	右記に従事した職員	消防又は水防業務	1回400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	42,305 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	176 千円
支給実績(19年度決算)	44,686 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	218 千円

(6) その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養1人につき 6,500円	同じ		34,484 千円	210,268 円
住居手当	貸家 限度額27,000円 自宅 新築から5年間2,500円	同じ		8,013 千円	186,349 円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円)、片道2km以上の自動車等利用者に距離により(2,000円~24,500円)	同じ		17,474 千円	57,291 円
管理職手当	課長補佐~部長 8%~12%	異なる	国は本省の部課長が25%等	29,762 千円	413,361 円
宿日直手当	日額4,200円	同じ		2,050 千円	10,846 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が当該職務に従事8,000円以内	異なる		41 千円	10,250 円

(注) 住宅手当の自宅分については、平成21年12月1日廃止。

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	650,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	(741,000 円)		940,000 円 /	259,000 円
	副 市 長	560,000 円	769,000 円 /	249,000 円
報 酬	議 長	330,000 円	598,000 円 /	230,000 円
	副 議 長	296,000 円	522,000 円 /	200,000 円
	議 員	278,000 円	465,000 円 /	180,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(平成20年度支給割合)		
	副 市 長	3.35 月分	役職加算	15 %
	収 入 役			
	議 長	(平成20年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長	3.35 月分	役職加算	15 %
	議 員			
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額かける在職年数×5.5	14,300 千円	在任期間毎
備 考		給料月額かける在職年数×3.1	6,944 千円	在任期間毎

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

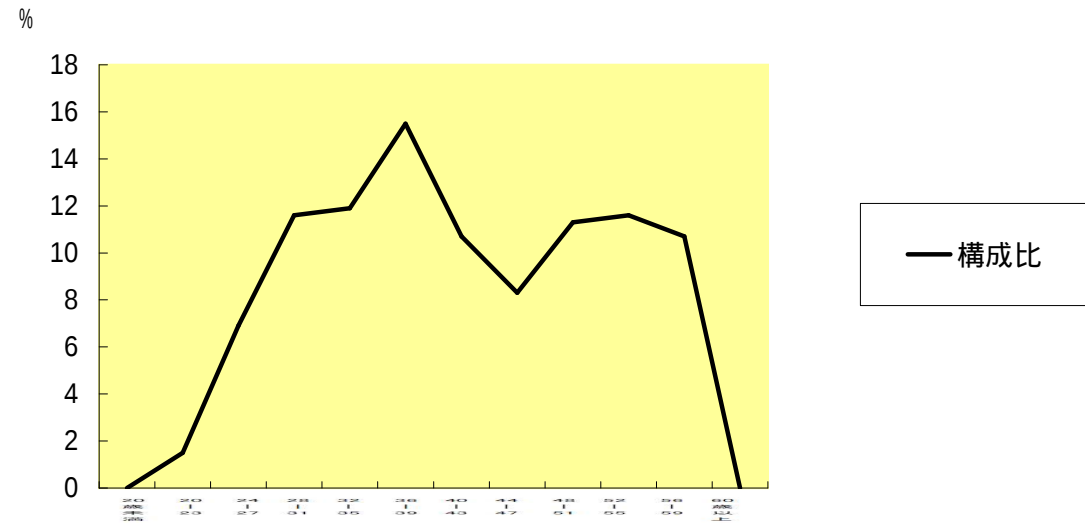
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	調整により増 調整により減 調整により減 調整により減
		総 務	63	65	2	
		税 務	25	24	1	
		農 林 水 産	19	18	1	
		商 工	6	6	0	
		土 木	32	31	1	
		民 生	60	60	0	
		衛 生	21	21	0	
	計		230	229	1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 52.15 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員 73.32 人)
		教 育 部 門	65	59	6	
		消 防 部 門			0	
公 営 会 計 部 門	小 計		295	288	7	<参考> 人口10,000人当たり職員数 65.58 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員 96.38 人)
	水 道	水 道	12	12	0	欠員不補充 業務増により増
		下 水 道	16	15	1	
		其 他	20	21	1	
公 営 企 業 等	小 計		48	48	0	
	合 計		343 [3 8 9]	336 [3 8 9]	7	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	5	23	39	40	52	36	28	38	39	36		336

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
420人	353人	67人	16%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	18年～21年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	254	249	246	230	229	—	
	増減		5	3	16	1	25	
教 育	職員数	75	79	70	66	60	—	
	増減		4	9	4	6	15	
消 防	職員数	42	-	-	-	-	-	
	増減		42	-	-	-	42	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	49	39	42	48	48	—	
	増減		10	3	6	0	1	
計	職員数	420	367	358	344	337	—	353
	増減		53	9	14	7	83 (123.9)	67

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
平成17年4月1日の職員数は、合併前の旧伊奈町、谷和原村、谷和原・伊奈下水道組合の職員数を合算した数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 867,547	千円 23,892	千円 66,288	% 7.6	% 7.6

区 分	職員数	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たり 給与費 B/A
20年度	人 12	千円 41,843	千円 7,429	千円 17,016	千円 66,288	千円 5,524

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。
3 団体平均とは、全国市の公営企業職員（水道事業）の平均値である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
つくばみらい市	40.4 歳	321,058 円	460,333 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

つくばみらい市（企業職）	つくばみらい市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（20年度） 1,417 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,569 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 (-) 月分 (-) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

つくばみらい市（企業職）	つくばみらい市（一般行政職）
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 12,611千円 24,994千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			1,323 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			110,269 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	12 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		0.0 %
手当の種類(手当数)		2
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
未納整理業務手当	水道料金の未納整理業務に従事した職員	日額200円
用地交渉手当	用地の取得又はそれに伴う物件の移転若しくは補償に関し現地において所有者等と面接を行う交渉業務のうち、特に困難とあると認めるものに直接従事した職員	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	2,866 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	239 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人につき6,500円	同		1,404 千円	200,571 円
住居手当	貸家 限度額27,000円 自宅 新築から5年間 2,500円	同		452 千円	226,000 円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円)、片道2Km以上の自動車等利用者に距離により(2,000円~24,500円)	同		476 千円	39,666 円
管理職手当	課長補佐~部長 8%~12%	同		861 千円	430,578 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が当該職務に従事 8,000円以内	同		0 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→ 6(3) を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→ 6(3) を参照